



辛木哲夫(からきてつお)  
tetsuo@aloha.net  
ホノルル・日米経営科学  
研究所勤務

ハワイの生活で目にした

## 日米インターネット利用の違い

「コンピュサーブなどのパソコン通信が日本的なら、インターネットはまさにアメリカ的なネットワークだから、アメリカでこれほど普及したんだよ」と言ってくれたのは、インターネット・プロバイダーの1つ、ハワイ・オンライン社長のラリー・クロス博士。どういう意味かと言えば、日本は政府が大きな力を持っていて、何でもコントロールする国。国民もそれにあまり疑問を持たず、すべてが同じであることが民主主義だと考えられています。コンピュサーブなどのパソコン通信も、集中管理する人がいて、みんなが同じ条件で参加し、場合によっては発言も監視されています。これに対し、アメリカは、自分のことは自分で責任をとり、自分で守る。その代わり、迷惑をかけない範囲で何をしても自由、というのが民主主義。中央政府の力も日本に比べると弱く、州によって法律も違う(たとえば、消費税は0%の州もあれば10%近い州もある。売春がOKの州もあればだめな州もある)という国ですから、インターネットのように、全体を集中管理する人が存在せず、ネットワークごとに何をしても自由というインターネットは、まさにアメリカ的。インターネットが普及した理由はもちろんこれだけでなく、便利さや情報量の多さなどほかにもいろいろありますが、国民性という面でも受け入れられやすかったのではないかと説明です。

そのインターネットは現在、米国においても、日本同様、ますます多くの人に注目されるようになりました。私が住んでいるここハワイでも、最近はインターネットのプロバイダーが乱立状態です。料金は、電子メールだけの会員が月8ドル、フルサービスの会員なら月20~25ドル(時間制限は40時間でその後は1時間2ドル程度。ほかに入会金が50ドル程度)といったところが相場のような感じです。面白いサービスとしては、出張者や旅行者向けの1か月限定ID発行サービス。これは、入会金不要で、

20~30ドル程度払えば、1か月有効なIDが発行され、無制限にアクセス可能。しかし、1か月後には消えてしまうというものです。これならば、出張中などに自分の本拠地まで遠距離電話をしなくても、必要な情報にアクセスできるというわけです。また、インターネットの教育もいろいろあります。プロバイダーもクラスを持っていますが、そのほかにコミュニティーカレッジ(カルチャーセンターのようなもの)でもインターネット関係の授業は盛んに行われています。「初級」「中級」の授業は毎週開講されているようで、それぞれ全2回で80ドル程度。ハワイ大学では、WWWを使ったインターネットの授業もあります。

そもそも米国は日本よりコンピュータが普及していて、職場では1人1台ずつコンピュータを持つことも多いようです。それらのコンピュータは単体ではなくネットワークにつながっていますので、当初は社内ネットワークだけの電子メールであったものが、知らない間にインターネットに接続され、知らない間にインターネットを利用していったという人もいます。

前述のクロス博士、実は、昨年までは私の職場(教育関係)の上司だったのですが、インターネットに目覚めて転職しました。アメリカでは転職は珍しいことではありませんが、教育機関からインターネットというもの、この分野が成長産業であることを示していると思います。

最近は、インターネットだけでなく、産業全体もアメリカが優位のような感じです。日本人も、根本的発想を変えるべき時期にきたのかもしれない。



ハワイ・オンラインのラリー・クロス氏  
(ホノルルのオフィスで)



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)